

緊急要請書

流山市長 井崎 義治 殿

2013年6月7日
日本共産党流山市議団

市民生活の向上を願う立場から、以下のことを緊急に要請します。

1、小中併設校計画について

我が党は独自の市民アンケートを、38000世帯の戸別配布以外にも駅前や街頭での配布・直接の聞き取り調査などを実施しています。その途中経過であっても、詳細も含めた今事業に対する市民周知はありません。

説明責任を果たすとともに、住民投票を実施し、事業に対する市民参加を図られたい。

2、緊急経済対策について

(1) 国土交通省は、公共事業を発注する算定価格に対し、労務単価を大幅に引き上げるとともに、社会保険への加入促進を求めています。

本市でもH25年度予算執行から引き揚げられた労務単価による発注とすること。

また、総合評価方式を拡大し、社会保険加入の項目化もしくは適正な評価を行い、下請け・孫請け等への賃金引上げや社保加入促進等、行政指導を強められたい。

(2) 物価高、燃料高、電気料金の値上げ等は市内事業者の経営に重くのしかかっています。

商店街街路灯電気代全額補助の復活とLED等への変更促進、農家燃料費の補助や住宅リホーム助成の創設等、即効性が高く、広く民需を掘り起こす経済対策を実行されたい。

3、放射能対策について

放射能汚染スポットは時間や自然変化等にともない移動するものです。5月13日、一級河川大堀川の昭和橋近く等で、毎時1 μ Svを超える高い空間放射線量が計測され、千葉県は立ち入り禁止措置を実施しました。

ア、本市内の土壌、大堀川等河川域、排水路、側溝等の放射能調査を再度

実施し、汚染スポットの変化等の把握をされたい。

イ、ごみゼロの案内をはじめ、継続した測定もなしに、放射能汚染がなかったもの、除染済みで何事もないかのような位置づけが、行政運営がされていると思われる。実態把握無きままに、無防備な取り組みについては厳に慎むよう、再度庁内全体で確認されたい。

ウ、子どもの健康調査については、いまからでも遅くはありません。甲状腺エコーなど実施されたい。

4、子宮頸がんワクチン接種について

厚生労働省の発表によれば、子宮頸（けい）がん予防ワクチン接種後の副作用が2010年11月～今年3月に計1196件に上り、うち106件は障害が残るなど重篤なケースです。

昨年9月市議会で採択された意見書でも「科学的な検証を行ってうえでの予防接種制度への位置づけ」と指摘しています。

ア、国及び専門機関の調査結果や副作用情報等、的確かつ迅速な収集を行い、市内各関係機関との密な連携を図られたい。

イ、予防接種者への情報開示を積極的に行い、副作用等への注意喚起や連絡体制の構築などを図られたい。